

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

5 行革と税制

1 国鉄分割・民営化

一九八五年七月二六日、国鉄再建案を検討していた国鉄再建監理委員会(委員長・亀井正夫日経連副会長)は、中曽根首相に最終答申(「国鉄改革に関する意見」)を提出した。これにたいし、経済団体の代表者からなる行革推進五人委員会(稲山寛嘉経団連会長、大槻文平日経連会長、五島昇日商会頭、石原俊経済同友会代表幹事、日向方斉関西経済連合会会長)は同日声明を発表し、再建監理委員会の努力を評価するとともに、余剰人員対策への協力と増税なき財政再建の貫徹を主張している。以下、声明の全文を掲げる(『日経連タイムス』一九八五年八月一日)。

【国鉄再建監理委員会の意見を支持する】

一、国鉄再建は、今時、行財政改革の成否を左右する最大、最重要な課題である。今回、国鉄再建監理委員会が種々の困難を乗り越え、分割・民営化による具体的再建案をとりまとめられた努力を高く評価し、ここに至る関係各位のご努力に敬意を表したい。

二、今回、このような立派な再建案が出されたのであるから、政府および与党としてはこれを最大限尊重し、早急に実行に移すことを望む、と同時に、国鉄自身も、先の新執行部の就任によって意識改革も進み、分割・民営化の方向に歩みはじめているが、この再建策実現のために徹底した努力を期待する。

三、経済界としても余剰人員対策等の面で、十分協力してまいりたい。

四、最終的に残る長期債務については、国鉄がこれほどの状況に至るまで放置した政府・国会の大きな責任である。政府は行政のあらゆる分野において、こうした誤りを冒さないように常に努力し、国民に余分な負担をかけないようにして増税なき財政再建を貫いてほしい。 以上

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

